



県議会ふくしま

12月定例会の概要(12/10～12/25開催)

第80号

【企画・編集】
福島県議会広報委員会



ふくしまからはじめよう。

〈広告〉

台風第19号等に対する災害対応など 92件の議案を可決！ 福島県税条例の一部を改正する条例や補正予算など

総額607億3,300万円

- 台風第19号等に係る被災者生活支援特別給付金** 18億5,700万円
被災者の日常生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法の支給対象とならない半壊及び床上浸水の世帯に対して支援金を給付
- 台風第19号等に係る災害対応検証事業** 960万円
県の災害対応や関係機関との連携などについて、第三者を交えた委員会を設置し、大雨特別警報等による住民避難行動を踏まえた検証を実施
- 公共災害復旧事業** 439億3,460万円
堤防が決壊した河川や崩落した道路、水没により機能を停止した下水処理施設など公共土木施設の復旧工事を実施
- 緊急砂防等災害関連事業** 15億3,530万円
土石流やがけ崩れ等の土砂災害発生箇所の対策工事を行うとともに、市町村が行うがけ崩れ対策事業を支援
- 治山災害復旧事業** 1億3,560万円
被災により損壊した治山ダムや落石防護柵など林地荒廃防止施設の復旧工事を実施

12月定例会では、台風第19号とその後の大雨被害による災害からの復旧や生活の再建に向け、知事提出議案として、607億3300万円に上る一般会計補正予算など予算に関する議案11件、「福島県税条例の一部を改正する条例」など条例に関する議案23件、「工事請負契約について」などその他の議案46件、議員提出議案として「国会における憲法論議の促進と国民的議論の喚起を求める意見書」など12件、請願は「私学助成に関する意見書の提出について」など10件を、それぞれ可決・承認・同意・採択しました。

補正予算の主な内容

調査特別委員会の設置

12月25日、避難地域復興・創生等に向けた施策の強化など県政の課題に取り組むため、新たに3つの調査委員会を設置した。

少子高齢化・人口減少対策特別委員会

- 委員長：宮下 雅志
副委員長：高宮 光敏
副委員長：三瓶 正栄
委員：佐藤 憲保
古市 三久
宮川 えみ子
紺野 長人
安部 泰男
星 雅裕
佐藤 大橋
山口 信雄
渡邊 哲也

災害に強い県づくり特別委員会

- 委員長：満山 喜一
副委員長：坂本 竜太郎
副委員長：大場 秀樹
委員：西丸 武進
宗方 保純
杉山 純一
今井 久敏
佐藤 政隆
宮本 しづえ
鈴木 健雄
椎根 透
水野 優樹
鈴木 優樹

避難地域復興・創生等対策特別委員会

- 委員長：青木 稔
副委員長：橋本 徹
副委員長：江花 圭司
委員：瓜生 信一郎
神山 悦子
吉田 栄光
高野 光二
遊佐 久男
先崎 温容
渡部 優生
伊藤 達也
佐藤 郁雄
渡辺 康平

定例会での主な質疑

令和2年度当初予算編成

【質疑】 令和2年度当初予算をどのような考えの下に編成していくのか。

【答弁】 復興・創生期間の最終年度であり、次期総合戦略の初年度となる来年度は、復興と福島ならではの地方創生に向けた施策を両輪として加速させていく。さらに、台風等による災害からの一日も早い復旧と生活・生業の再建に向けた取組を切れ目なく進めるとともに、インフラ施設の防災力を強化する。

台風第19号等による災害対応

【質疑】 被災者への経済的支援を強化すべきと思うが、知事の考えを尋ねる。

【答弁】 台風第19号等では現行制度の支給対象とならない半壊や床上浸水の住宅が多数に上ったことから、市町村と連携し、県独自の特別給付金による支援を行う。また、被災者生活再建支援法による半壊世帯への支給対象の拡大などについて、引き続き国に強く要望していく。

防災・減災対策

【質疑】 県民の生命と暮らしを守るため、防災・減災にどのような取組をいくのか。

【答弁】 県民の生命と暮らしを守るため、防災・減災にどのような取組をいくのか。谷田川筋の応急工事の状況を調査する土木委員会



▲谷田川筋の応急工事の状況を調査する土木委員会

災害からの産業復興の取組

【質疑】 台風第19号等による災害や複合災害からの産業復興にどのように取り組んでいくのか。

【答弁】 市町村や商工団体等と連携し、被災した商店や工場などの個々の実情を十分に把握しながら、迅速で細かい対応を図る。既存産業の充実強化を始め、事業・生業の再生、福島イノベーション・コースト構想や、成長産業の育成・集積を進めながら、本県産業の力強い復興に取り組んでいく。

成長産業の集積

【質疑】 福島イノベーション・コースト構想による産業集積の効果をどのように全県に波及させていくのか。

【答弁】 国、県、市町村、関係機関が一丸となった全県的な産学官連携の下、具体的な共同研究会を開き、互選により青木検査員を会長に選び、情報公開条例の概要などについて説明を受けた。



▲情報公開審査会

政務活動費検討会を開催

12月13日、改選後初めての検討会を開き、互選により満山喜一議員を会長に選び、令和2年度以降の政務活動費の交付額について協議し、各会派に持ち帰り検討することとした。

監査委員等の選任に同意

12月25日、本会議最終日に知事から追加提出された勅使河原正之議員と佐久間俊男議員を監査委員とする議案のほか教育委員等の人事案件に全会一致で同意した。



▲政務活動費検討会



▲条例案検討会の開催

常任委員会が審査・現地調査を実施

12月18日、19日の2日間、6常任委員会がそれぞれ所管する部

情報公開審査会を開催

12月13日、改選後初めての審

情報公開審査会

12月13日、改選後初めての検

監査委員等の選任に同意

12月25日、本会議最終日に知

可決した国への意見書 (令和元年12月25日、国へ提出)

- 1 国会における憲法論議の促進と国民的議論の喚起を求める意見書
- 2 私学助成の充実強化等を求める意見書
- 3 防災・減災、国土強靱化の充実強化に向けた取組の促進を求める意見書
- 4 新たな過疎対策法の制定に関する意見書
- 5 持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書
- 6 地域の実情に見合った持続可能な医療の提供を求める意見書
- 7 あおり運転に対する厳罰化と更なる対策の強化を求める意見書
- 8 スマート農業の実現による競争力強化の加速化を求める意見書
- 9 豚コレラの早期終息に向けた緊急かつ具体的な対策を求める意見書

採択した請願 (意見書、決議を求めるものを除く)

- 1 私立小・中・高等学校に対する運営費補助金の充実を求めることについて
- 2 保護者納付金(授業料)の公私間格差の是正を求めることについて
- 3 私立幼稚園・認定こども園における幼児教育に対する教育費の負担軽減を求めることについて
- 4 「子どもたちを支えるすべての教職員(事務職員や支援員含む)の処遇改善」「心身障がい児教育」「子育て支援推進事業」の助成充実並びに「被災私立学校復興支援事業」の継続を求めることについて
- 5 私立専修学校運営費助成金及び振興助成金の充実を求めることについて
- 6 職業実践専門課程認定校に対する助成金の新設を求めることについて
- 7 特別支援を必要とする生徒への教育事業助成金(高等課程対象)の新設を求めることについて
- 8 少子化時代に対応した公私立高等学校募集定員のあり方や公私間比率の再検討に対する支援を求めることについて

お知らせ

- ◆令和2年2月定例会は、2月14日(金) 開会の予定です。
- ◆ご意見・ご感想をお寄せください。
TEL: (024) 521-7608
FAX: (024) 521-7965
メール: gikaikoho@pref.fukushima.lg.jp
- ◆詳しい情報は
↓
福島県議会 検索
- ◆「福島県議会フェイスブック」、
「福島県議会公式チャンネル
(YouTube)」もご覧ください。